

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

立花証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

立花証券株式会社

2. 登録年月日

平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号)

(関東財務局長 (金商) 第 110 号)

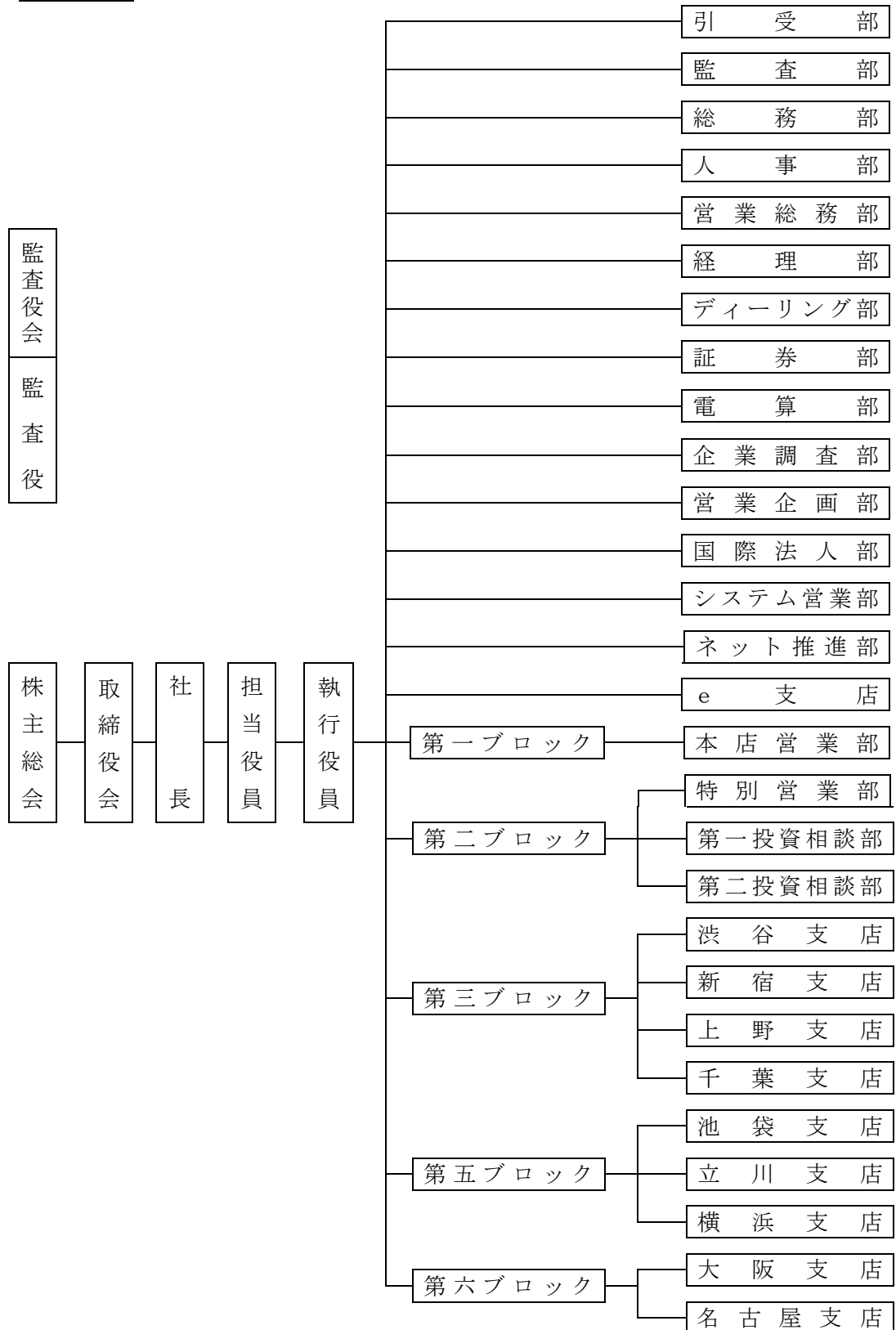
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
昭和 23 年	4 月	立花証券株式会社を東京都中央区日本橋江戸橋二丁目 8 番地に設立する。
昭和 23 年	8 月	証券業登録を行う。
昭和 24 年	4 月	東京証券取引所正会員に加入する。
昭和 39 年	1 月	本店を東京都中央区日本橋兜町二丁目 7 番地に移転する。
昭和 43 年	4 月	証券会社の免許制移行に伴い旧証券取引法第 28 条第 2 項に基づく 1 号、2 号及び 4 号免許を受ける。
昭和 49 年	1 月	本店を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
昭和 52 年	6 月	有価証券に関する常任代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 52 年	6 月	旧証券取引法第 28 条第 2 項に基づく 3 号免許を受ける。
昭和 53 年	6 月	外国証券に関する取次業務の許可を受ける。
昭和 56 年	4 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払いの代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 57 年	11 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 57 年	11 月	累積投資業務の承認を受ける。
昭和 58 年	6 月	保護預かり有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
昭和 60 年	5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 62 年	4 月	大阪証券取引所正会員に加入する。
平成 2 年	1 月	名古屋証券取引所正会員に加入する。
平成 2 年	10 月	日本銀行と当座預金取引を開始する。
平成 2 年	12 月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の兼業承認を受ける。
平成 3 年	11 月	日本銀行と手形貸付取引を開始する。
平成 5 年	11 月	MMF のキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 6 年	2 月	現地法人立花証券 (香港) 有限公司を設立する (現・連結子会社)。
平成 10 年	12 月	証券業の登録制移行に伴い、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 12 条第 1 項の規定に基づく旧証券取引法第 28 条の登録を受ける。
平成 14 年	6 月	インターネット専門の e 支店 (登記上は「イー支店」) を開設する。
平成 18 年	10 月	福岡証券取引所特定正会員に加入する。
平成 18 年	10 月	札幌証券取引所特定正会員に加入する。
平成 19 年	9 月	金融商品取引法の施行に伴い、金融商品取引業者としてみなし登録を受ける。
平成 21 年	7 月	T O K Y O A I M 取引所の取引参加資格を取得する。
平成 24 年	5 月	本店を東京都中央区日本橋小網町 7 番地 2 号ぺんてるビルに移転する。
平成 25 年	5 月	第二種金融商品取引業の追加に係る業務変更登録を完了する。
平成 25 年	5 月	東京金融取引所の取引参加資格を取得する。
平成 25 年	5 月	一般社団法人金融先物取引業協会に加入する。
平成 27 年	3 月	本店を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 13 番地 14 号の現在地に移転する。

(2) 経営の組織

◆ 組織図 (平成 29 年 6 月 28 日現在)



4. 株主の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
	株	%
1 立花商事株式会社	15,058,469	44.42
2 公益財団法人 石井記念証券研究振興財団	3,993,000	11.78
3 石井 登	2,933,230	8.65
4 渡辺 敏子	2,522,984	7.44
4 松田 久美子	2,522,984	7.44
6 株式会社 みずほ銀行	907,133	2.67
7 三井生命保険株式会社	782,095	2.30
8 土屋 卓洋	555,559	1.63
9 三菱UFJ信託銀行株式会社	552,997	1.62
10 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	353,346	1.04
その他 (104 名)	3,736,827	11.01
計 114 名	33,918,624	100.00

(注) 公益財団法人石井記念証券研究振興財団 (平成元年 12 月 1 日蔵相第 1927 号許可、平成 23 年 4 月 1 日公益財団法人認定) が所有している株式については「公益財団法人石井記念証券研究振興財団定款」第 23 条により議決権の行使はありません。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 6 月 28 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	石井 登	有	常勤
常務取締役	伊藤文治	無	常勤
常務取締役	廣瀬千春	無	常勤
取締役	脇屋 元	無	常勤
取締役	濱田 信	無	常勤
取締役	高橋良雄	無	常勤
取締役	武田 博	無	常勤
取締役	雨宮武仁	無	常勤
取締役	居石一信	無	常勤
監査役	渡辺常正	無	常勤
監査役	松田 博	無	非常勤
監査役	落合 孝	無	非常勤
監査役	仙波憲一	無	非常勤

以上 13 名

(注) 監査役落合孝氏及び仙波憲一氏は「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
室 越 幸 一	監査部長・内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

使用人で該当する者はありません。

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

使用人で該当する者はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券の募集又は私募
- ⑥ 有価証券の売出し
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑧ 保護預り業務
- ⑨ 投資助言・代理業務
- ⑩ その他政令等で定める行為

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑪ その他金融商品取引業に付随する業務

(3) その他の業務（法第35条第2項及び4項）

- ① 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区
渋谷支店	東京都渋谷区
池袋支店	東京都豊島区
新宿支店	東京都新宿区
上野支店	東京都台東区
立川支店	東京都立川市
千葉支店	千葉県千葉市中央区
横浜支店	神奈川県横浜市西区
大阪支店	大阪府大阪市北区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区
e 支 店	東京都中央区（本店所在地内）

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる設定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

◆ 営業の概況

営業の経過及び成果等

【経済環境と証券市場の状況】

4月の日経平均株価は、月間で92円62銭(0.55%)下落しました。月前半は、円高が重荷となり輸出株が売られました。月末にかけて追加金融緩和をめぐる思惑から上昇するも、28日の会合で日銀は追加緩和を見送り、結果、月間では小幅安となりました。

5月の日経平均株価は、月間で568円93銭(3.41%)上昇しました。企業の3月期決算の発表を控え、手控え気分が広がる中下落して始まりましたが、決算発表が一巡し主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)が近づくと政府の財政出動への期待が高まりました。

6月の日経平均株価は、月間で1,659円06銭(9.63%)下落しました。英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票を控え日本株などリスク資産を売る動きが強まりました。市場では残留派が有利だとの見通しが多かったものの24日に英国EU離脱が固まると下げが加速しました。

7月の日経平均株価は、月間で993円35銭(6.38%)上昇しました。米景気の底固さや為替相場のドル高・円安など、外部環境の改善が追い風となりました。ヘリコプターマネー政策への期待が一段と株価を引き上げました。

8月の日経平均株価は、月間で318円13銭(1.92%)上昇しました。日銀が7月下旬の金融政策決定会合で上場投資信託(ETF)の購入額の増額を決め、その増額方針に基づく買いも計4回入り底堅く推移しました。

9月の日経平均株価は、月間で437円56銭(2.59%)下落しました。米連邦準備理事会(FRB)による利上げ観測の後退や、日銀がマイナス金利の深堀りに踏み切るとの思惑で月前半に大きく下落しました。

10月の日経平均株価は、月間で975円18銭(5.93%)上昇しました。米大統領選や企業の決算発表を控え、様子見ムードが強まり商いは低水準にとどまりました。日銀のETF買いで下値が抑えられる中、下期の業績好転を期待した買いが株価を引き上げました。

11月の日経平均株価は、月間で883円46銭(5.07%)上昇しました。米大統領戦後、米長期金利の上昇を受け円安・株高が進みました。トランプ次期米大統領が掲げる財政拡大政策の期待から投資家心理が改善しました。

12月の日経平均株価は、月間で805円89銭(4.40%)上昇しました。石油輸出国機構の減産合意を受けた原油価格の上昇、12月14日のFOMCでの利上げと同時に来年の利上げ回数を従来の2回から3回に増やす方針を示唆したことによる円安の進行から、投資家心理が改善しました。

1月の日経平均株価は、月間で73円03銭(0.38%)下落しました。トランプ米大統領の保護主義政策に懸念が広がり円安・株高の流れが一服しました。

2月の日経平均株価は、月間で77円65銭(0.41%)上昇しました。トランプ米政権による大幅な法人税減税策の期待などを背景に投資家心理が改善しました。やや円高に振れたことで上昇幅は限定的となりました。

3月の日経平均株価は、月間で209円73銭(1.10%)下落し1万8,909円26銭で取引を終えました。トランプ米政権が掲げる政策の実現可能性に懸念が広がり、投資家の期待が後退した格好となりました。

【株式部門】

当社の株式部門の総売買金額は 2 兆 430 億 56 百万円（前期比 21.4%減）となり、うち委託売買金額は 2 兆 71 億 78 百万円（同 21.3%減）となりました。また先物・オプション取引金額は 7,534 億 74 百万円（同 36.1%減）となりました。

この結果、当期の株式委託手数料収入は 44 億 34 百万円（同 19.7%減）、その他の株式関係手数料収入は 76 百万円（同 36.3%減）となり、当期の株式部門の受入手数料の合計額は 45 億 10 百万円（同 20.1%減）となりました。

【債券部門】

当社の債券総売買高は 24 億 65 百万円（前期比 3.3%減）、募集・売出しの取扱高は 4 百万円（同 88.2%減）となりました。なお先物・オプション取引の取扱いはありませんでした。

この結果、当期の債券部門の受入手数料の合計は 3 百万円（同 13.0%減）となりました。

【損益状況】

当期の受入手数料は 49 億 34 百万円（前期比 18.5%減）、金融収益は 20 億 6 百万円（同 14.5%増）となり、トレーディング利益 2 億 92 百万円を加えた営業収益は 72 億 33 百万円（同 0.3%減）となりました。また、営業収益から金融費用 8 億 33 百万円（同 67.9%増）を差し引いた純営業収益は 63 億 99 百万円（同 5.3%減）となりました。一方、販売費・一般管理費は 65 億 86 百万円（同 14.3%減）となりました。

この結果、当期の営業損失は 1 億 86 百万円、経常利益は 1 億 22 百万円、当期純利益は 1 億 20 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資 本 金	6,695	6,695	6,695
発行済株式総数	39,473	34,023	33,918
営 業 収 益	9,453	7,253	7,233
(受 入 手 数 料)	(6,498)	(6,056)	(4,934)
((委 託 手 数 料))	((6,123))	((5,714))	((4,640))
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	((—))	((—))	((—))
((募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((62))	((48))	((19))
((そ の 他 の 受 入 手 数 料))	((313))	((293))	((274))
(トレーディング損益)	(1,329)	(△555)	(292)
((株券等トレーディング損益))	((1,309))	((△547))	((287))
((債券等トレーディング損益))	((19))	((△7))	((5))
純 営 業 収 益	9,037	6,756	6,399
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1,737	△643	122
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	1,431	△439	120

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	43,008	49,645	35,878
委 託	2,947,046	2,549,497	2,007,178
計	2,990,054	2,599,142	2,043,056

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
平成 27年 3月期	株 券	—	—	—	5	—	—
	国債証券	—	—	—	7	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	102,747	—	36,801
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	102,759	—	36,801
平成 28年 3月期	株 券	1,237	1,237	—	4	—	—
	国債証券	—	—	—	36	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	91,332	—	39,448
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,237	1,237	—	91,373	—	39,448
平成 29年 3月期	株 券	319	319	—	6	—	—
	国債証券	—	—	—	4	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	68,927	—	36,330
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	319	319	—	68,938	—	36,330

(3) その他業務の状況

① 保護預り業務

区 分		国内有価証券	外国有価証券
平成 27年 3月 期	株 券	807,621 千株	4,269 千株
	債 券	1,112 百万円	9,394 百万円
	受 益 証 券	50,052 百万口	22 百万口
	そ の 他	1,024 千口	17 千口
平成 28年 3月 期	株 券	823,894 千株	3,714 千株
	債 券	833 百万円	6,288 百万円
	受 益 証 券	45,515 百万口	13 百万口
	そ の 他	1,537 百万円	17 百万円
平成 29年 3月 期	株 券	794,381 千株	3,930 千株
	債 券	520 百万円	3,985 百万円
	受 益 証 券	42,016 百万口	10 百万口
	そ の 他	1,535 千口	113 千口

② 有価証券の貸借及びこれに伴う業務

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数等			顧客の委託に基づいて行った貸証券と これにより顧客が売付けている代金等		
	数 量		金 額	数 量		金 額
	株 券	受益証券		株 券	受益証券	
平成27年3月期	100,102 千株	250 千口	72,110 百万円	14,553 千株	330 千口	18,087 百万円
平成28年3月期	105,681 千株	759 千口	79,137 百万円	12,406 千株	635 千口	12,940 百万円
平成29年3月期	120,318 千株	253 千口	74,437 百万円	13,605 千株	58 千口	12,555 百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	878.6%	786.4%	815.5%
控除後自己資本 (A)	59,500	56,391	56,057
リスク相当額合計 (B)	6,772	7,170	6,873
市場リスク相当額	3,186	3,365	3,293
取引先リスク相当額	1,781	1,853	1,883
基礎的リスク相当額	1,804	1,951	1,696

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	529 人	517 人	514 人
(うち 外 務 員)	(383 人)	(374 人)	(369 人)

(注) 使用人には出向社員、臨時従業員、歩合外務員が含まれております。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金・預金	8,739		13,205	
預託金	43,697		52,055	
トレーディング商品				
商品有価証券等	7,659	7,659	7,852	7,852
信用取引資産				
信用取引貸付金	79,137		74,437	
信用取引借証券担保金	9,577	88,715	10,988	85,426
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	—	—	16,819	16,819
立替金				
顧客への立替金	1		2	
その他	1	3	1	3
募集等払込金		146		105
短期差入保証金		3,651		3,531
支払差金勘定		107		—
未収収益		642		631
その他		338		331
流動資産計		153,702		179,963
				93.0
固定資産				
有形固定資産				
建物	199		196	
器具・備品	300	500	239	435
無形固定資産				
電話加入権	0		0	
ソフトウェア	112		296	
ソフトウェア仮勘定	270	383	—	296
投資その他の資産				
投資有価証券	11,650		11,201	
関係会社株式	400		400	
長期差入保証金	1,180		1,200	
その他	62		65	
貸倒引当金	△2	13,290	△2	12,864
固定資産計		14,173		13,597
				7.0
資産合計		167,876		193,561
				100.0

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 3 月 期		平成 29 年 3 月 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
トレーディング商品				
商品有価証券等	46		218	
デリバティブ取引	0	46	0	218
約定見返勘定		62		6
信用取引負債				
信用取引借入金	26,677		24,988	
信用取引貸証券受入金	12,940	39,617	12,555	37,544
有価証券担保借入金				
有価証券貸借取引受入金	—	—	16,569	16,569
預り金				
顧客からの預り金	23,317		31,692	
募集等受入金	100		100	
その他	805	24,222	1,490	33,282
受入保証金		21,688		22,439
短期借入金		17,550		19,500
未払法人税等		35		103
賞与引当金		239		276
役員賞与引当金		—		19
その他		553		406
流動負債計		104,016		130,365
				67.3
固 定 負 債				
繰延税金負債		3,026		2,887
退職給付引当金		259		227
役員退職慰労引当金		237		252
資産除去債務		93		94
その他		134		158
固定負債計		3,751		3,620
				1.9
特 別 法 上 の 準 備 金				
金融商品取引責任準備金		268		238
特別法上の準備金計		268	0.2	238
				0.1
負 債 合 計		108,036	64.4	134,224
				69.3

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(純資産の部)		%			%	
株 主 資 本						
資 本 金		4.0	6,695	6,695	3.5	
資 本 剰 余 金						
その他資本剰余金	319			246		
資本剰余金合計		0.2	319	246	0.1	
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,768			1,768		
その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	44,470			43,692		
繰越利益剰余金	△438			120		
利益剰余金合計		27.2	45,800	45,581	23.6	
株 主 資 本 合 計		31.4	52,816	52,523	27.2	
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		4.2	7,023	6,812	3.5	
評価・換算差額等合計		4.2	7,023	6,812	3.5	
純 資 産 合 計		35.6	59,839	59,336	30.7	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		100.0	167,876	193,561	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 収 益			%			%
受 入 手 数 料						
委 託 手 数 料	5,714			4,640		
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—			—		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	48			19		
そ の 他 の 受 入 手 数 料	293	6,056	83.5	274	4,934	68.2
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益						
株 券 等	△547			287		
債 券 等	△7	△555	△7.7	5	292	4.0
金 融 収 益		1,752	24.2		2,006	27.8
営 業 収 益 計		7,253	100.0		7,233	100.0
金 融 費 用		496	△6.8		833	△11.5
純 営 業 収 益		6,756	93.2		6,399	88.5
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費						
取 引 関 係 費	917			812		
人 件 費	4,128			3,885		
不 動 産 関 係 費	840			778		
事 務 費	1,375			663		
減 価 償 却 費	218			215		
租 税 公 課	72			113		
そ の 他	131	7,684	△106.0	117	6,586	△91.1
営 業 損 失		927	△12.8		186	△2.6

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益			%			%
受取配当金	280			344		
受取利息	40			24		
投資有価証券売却益	—			8		
その他の	29	350	4.8	18	395	5.5
営業外費用						
不動産費	37			—		
固定資産除売却損	16			—		
投資有価証券売却損	—			78		
その他の	11	65	△0.9	7	85	△1.2
経常利益又は経常損失(△)		△643	△8.9		122	1.7
特別利益						
投資有価証券売却益	196			—		
金融商品取引責任準備金戻入	4	200	2.8	29	29	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△442	△6.1		152	2.1
法人税、住民税及び事業税	11			32		
法人税等調整額	△14	△3	0.0	△0	31	△0.4
当期純利益又は当期純損失(△)		△439	△6.1		120	1.7

(3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年 3 月期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 27 年 4 月 1 日残高	6,695	5,629	—	5,629	1,768	43,425	1,406	46,601
事業年度中の変動額								
資本準備金から その他資本剰余金への振替	—	△5,629	5,629	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	1,045	△1,045	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△361	△361
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△439	△439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△5,309	△5,309	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△5,629	319	△5,309	—	1,045	△1,845	△800
平成 28 年 3 月 31 日残高	6,695	—	319	319	1,768	44,470	△438	45,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 27 年 4 月 1 日残高	△3,032	55,894	7,332	7,332	63,226
事業年度中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△361	—	—	△361
当期純損失	—	△439	—	—	△439
自己株式の取得	△2,277	△2,277	—	—	△2,277
自己株式の消却	5,309	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△308	△308	△308
事業年度中の変動額合計	3,032	△3,077	△308	△308	△3,386
平成 28 年 3 月 31 日残高	—	52,816	7,023	7,023	59,839

平成 29 年 3 月期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	6,695	319	319	1,768	44,470	△438	45,800
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△778	778	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△340	△340
当期純利益	—	—	—	—	—	120	120
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△72	△72	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△72	△72	—	△778	558	△219
平成 29 年 3 月 31 日残高	6,695	246	246	1,768	43,692	120	45,581

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 28 年 4 月 1 日残高	—	52,816	7,023	7,023	59,839
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△340	—	—	△340
当期純利益	—	120	—	—	120
自己株式の取得	△72	△72	—	—	△72
自己株式の消却	72	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計	—	△292	△210	△210	△503
平成 29 年 3 月 31 日残高	—	52,523	6,812	6,812	59,336

◆ 注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
なお、記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

イ. 資産の評価基準及び評価方法

- a. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・ トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- b. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - i. その他有価証券
 - α. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - β. 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ii. 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	…	3年～50年	
器具	・	備品	…	2年～20年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

ハ. 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- b. 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
- d. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- e. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末の要支給額を計上しております。
- f. 特別法上の準備金
 - ・金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第48条の3及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

二. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却しております。

② 会計方針の変更に関する注記

- ・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を平成29年3月期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による平成29年3月期の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

③ 貸借対照表に関する注記

イ. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(平成 28 年 3 月期)

(単位：百万円)

担 保 に 係 る 債 務		担 保 に 供 し て い る 資 産		
区 分	期末残高	トレーディング 商品	投資有価証券	計
担保権の種類 債務の種類	—	質権	質権	
短期借入金	5,630	—	7,140	7,140
金融機関借入金	4,530	—	7,140	7,140
証券金融会社借入金	1,100	—	—	—
信用取引借入金	26,677	50	76	126
計	32,307	50	7,216	7,266

(注) 上記以外に、信用取引の自己融資見返り株式を次のとおり差し入れております。

(単位：百万円)

債務の種類	金額
金融機関借入金	3,643
証券金融会社借入金	3,511
信用取引借入金	6,419

上記以外に担保等として差し入れている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

担保差入先	名称	担保に供している資産		
		トレーディング 商品	投資有価証券	信用取引の自己 融資見返り株式
金融商品取引所	先物取引証拠金	—	104	—
	保証金	—	50	—
	会員信認金	—	14	—
株式会社日本証券 クリアリング機構	決済促進担保金	—	54	—
	先物取引清算基金	164	258	2,131
株式会社ほふり クリアリング	担保指定証券	—	—	4,505
証券金融会社	一般貸株担保金	—	—	208
計		164	482	6,845

(平成 29 年 3 月期)

(単位：百万円)

担 保 に 係 る 債 務		担 保 に 供 し て い る 資 産		
区 分	期末残高	トレーディング 商品	投資有価証券	計
担保権の種類 債務の種類	—	質権	質権	
短期借入金	6,580	—	7,970	7,970
金融機関借入金	3,980	—	7,970	7,970
証券金融会社借入金	2,600	—	—	—
信用取引借入金	24,988	30	77	108
計	31,568	30	8,047	8,078

(注) 上記以外に、信用取引の自己融資見返り株式を次のとおり差し入れております。

(単位：百万円)

債務の種類	金額
金融機関借入金	3,666
証券金融会社借入金	5,095
信用取引借入金	5,222

上記以外に担保等として差し入れている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

担保差入先	名称	担保に供している資産	
		投資有価証券	信用取引の自己 融資見返り株式
金融商品取引所	先物取引証拠金	21	—
	保証金	53	—
	会員信認金	21	—
株式会社日本証券 クリアリング機構	決済促進担保金	48	341
	先物取引清算基金	237	2,817
株式会社ほふりクリアリング	担保指定証券	—	3,574
証券金融会社	一般貸株担保金	—	256
計		382	6,990

ロ. その他差入有価証券等

・消費貸借契約により貸し付けた有価証券の時価額

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
トレーディング商品	102 百万円	535 百万円
投資有価証券	—	56
信用取引の自己融資見返り株式	6	1,046
計	109	1,638

ハ. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
910 百万円	1,007 百万円

二. 商品有価証券等の内訳

a. 資産の部

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
株 式 現 物	4,982 百万円	5,187 百万円
受 益 証 券	2,677	2,665
計	7,659	7,852

b. 負債の部

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
株 式 信 用	46 百万円	218 百万円

ホ. 担保等として受け入れた有価証券等

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
信用取引貸付金の本担保証券の時価額	43,543 百万円	51,684 百万円
受入保証金代用有価証券の時価額 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	32,896	31,621

ヘ. 特別法上の準備金の計上を規定した法令

金融商品取引責任準備金 . . . 金融商品取引法第 48 条の 3

④ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ・ 営業取引による取引高

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
営 業 収 益	135 百万円	97 百万円

⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・ 事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(平成 28 年 3 月期)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	3,359,623 株	2,089,870 株	5,449,493 株	—

(注) 1. 普通株式の増加 2,089,870 株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,089,870 株であります。

2. 普通株式の減少 5,449,493 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 5,449,493 株であります。

(平成 29 年 3 月期)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	—	105,083 株	105,083 株	—

(注) 1. 普通株式の増加 105,083 株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 105,083 株であります。

2. 普通株式の減少 105,083 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 105,083 株であります。

⑥ 税効果会計に関する注記

イ. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

a. 繰延税金資産

(流動資産)

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
未払事業税	15 百万円	28 百万円
賞与引当金	73	85
その他の	14	20
小計	103	134
評価性引当額	△103	△134
繰延税金資産(流動)合計	—	—

(固定資産)

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
税務上の繰越欠損金	1,284 百万円	1,251 百万円
金融商品取引責任準備金	82	73
投資有価証券評価損	357	356
退職給付引当金	79	69
役員退職慰労引当金	72	77
無形固定資産	362	410
その他の	174	122
小計	2,413	2,362
評価性引当額	△2,413	△2,362
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金資産合計	—	—

b. 繰延税金負債

(固定負債)

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
その他有価証券評価差額金 資産除去債務計上に伴う 有形固定資産増加額	3,017 百万円	2,879 百万円
	9	8
繰延税金負債合計	3,026	2,887

ロ. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.9 %
交際費等の損金不参入額	△3.7	8.0
受取配当金等の益金不参入額	5.4	△18.1
住民税均等割等	△2.6	7.6
繰延税金資産に対する評価性引当額	△24.1	△13.5
税率変更による影響額	0.1	—
控除税額	—	50.1
留保金課税額	△10.6	—
みなし配当	—	7.9
還付金	—	△43.0
その他	3.1	△9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	20.8

ハ. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(平成 28 年 3 月期)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、平成 28 年 3 月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、平成 27 年 3 月期の 32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.9%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、平成 28 年 3 月期末の繰延税金負債の金額が 170 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 169 百万円増加しております。また、平成 28 年 3 月期に計上された法人税等調整額が 0 百万円減少しております。

⑦ リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はございません。

⑧ 関連当事者との取引に関する注記

(平成 28 年 3 月期)

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	立花商事 株式会社	被所有 直接 44.19%	設備の賃貸 役員の兼任	自己株式 の取得 (注 2)	1,454	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 平成 27 年 6 月 24 日の株主総会の決議に基づき取得に応じたものであります。
なお、取引は取得時の同業他社の株価を基に算定した価格によって行っております。

(平成 29 年 3 月期)

取引金額及び取引により発生した債権債務の期末残高の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑨ 1 株当たり情報に関する注記

	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)
1 株当たり純資産額	1,758 円 77 銭	1,749 円 37 銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)	△ 12 円 59 銭	3 円 55 銭

⑩ その他の注記

追加情報

・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を平成 29 年 3 月期より適用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

種類及び借入先	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
	借入金額	借入金額
コール・マネー		
お か や ま 信 用 金 庫	3,000	3,000
西 京 信 用 金 庫	2,000	3,000
東 京 信 用 金 庫	1,000	1,000
東 京 短 資 株 式 会 社	1,000	1,000
小 計	7,000	8,000
金融機関借入金		
株式会社 み ず ほ 銀 行	3,230	2,230
株式会社 七 十 七 銀 行	2,200	2,200
株式会社 三 井 住 友 銀 行	1,050	2,000
日 証 金 信 託 銀 行 株 式 会 社	—	1,000
東 京 証 券 信 用 組 合	700	700
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	—	500
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	250	250
株式会社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	20	20
株式会社 東 京 都 民 銀 行	2,000	—
小 計	9,450	8,900
証券金融会社借入金		
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,100	2,600
計	17,550	19,500

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

① 時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの						
その他有価証券	1,057	11,145	10,087	1,055	10,746	9,691
株 券	1,057	11,145	10,087	1,055	10,746	9,691

② 時価のないもの

（単位：百万円）

種 類	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産に属するもの	905	854
その他有価証券	505	454
株券（非上場株式）	454	454
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51	—
関係会社株式	400	400

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契
約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 328 条第 1 項の規定に該当することから、会社法第 435 条第 2 項
に規定された書類のうち計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人ト
ーマツにより監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 営業単位ごとに営業責任者（営業部長・支店長）を配置、所属営業員に対し金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、指導、監督しております。
- (2) 営業単位ごとに内部管理責任者（本店は営業総務部長等、支店は支店総務課長）を配置し、営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているかどうか常時監査する等適切な内部管理を行っております。
- (3) 本店に内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者（監査部長）を定め、営業責任者及び内部管理責任者を指導、監督し、内部管理体制の整備につとめております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	平成28年3月31日 現在の金額	平成29年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	40,412 百万円	48,827 百万円
顧客分別金信託額	43,677 百万円	52,035 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	39,112 百万円	47,974 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	823,894 千 株	3,714 千 株	794,381 千 株	3,930 千 株
債 券	額面金額	833 百万円	6,288 百万円	520 百万円	3,985 百万円
受益証券	口 数	45,515 百万口	13 百万口	42,016 百万口	10 百万口
そ の 他	数 量	1,537 千 口	17 千 口	1,535 千 口	113 千 口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数量	数量
株 券	株 数	118,560 千 株	111,246 千 株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	830 百万口	674 百万口
そ の 他	数 量	330 千 口	518 千 口

ハ 管理の状況

項目	保管場所	保管の管理状況	入出庫チェック体制
保護 預り 有価 証券	証券保管振替機構	株式及び転換社債型新株予約権付社債は機構に混蔵預託。年4回(3・6・9・12月)照合実施及び当社決算時に会計監査実施。	顧客及び自己の残高と所在(機構)残高で二重管理。所在管理は実機構残高と連結しており不一致に対してはアラーム機能あり。日々確認の実施実行。
	当社金庫	当社金庫にて個別に保管。ただし、非上場株券のみ。	年2回(3・9月)現物照合。
	取引委託証券会社	大証上場外国株式、国内上場以外の外国有価証券。	年4回(3・6・9・12月)、月次報告書にて残高管理。
	日本銀行	振替決済。	毎月末、日銀の残高表にて残高確認(自己・顧客別)。
	各受託銀行	各受託銀行に混蔵委託。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
代用 有価 証券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様。また、個別残高は代用区分を設け代用の内容を区別。	保護預り有価証券と同様。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
商 品 有 価 証 券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様。日々参加者自己通知書作成のうえ機構に報告。所有有価証券元帳にて残高管理。	保護預り有価証券と同様。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	日本銀行	振替決済。	毎月末、日銀の残高表にて残高確認(自己・顧客別)。
	各金融機関	借入金担保として銀行借入先に差入れ。担保差入明細を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	各受託銀行	各受託銀行へ預託。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。

項目	保管場所	保管の管理状況	入出庫チェック体制
投資 有 価 証 券	当社金庫	現株にて当社金庫保管（一部の銘柄のみ）。	毎月残高確認。
	証券取引所	機構振替にて差入れ。証券取引所にて機構振替差入別残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
	各金融機関	借入金担保として銀行借入先に差入れ。担保差入れ明細を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
借入 有 価 証 券	該当なし		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金 銭 信 託	20	20	日証金信託銀行

② 法43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

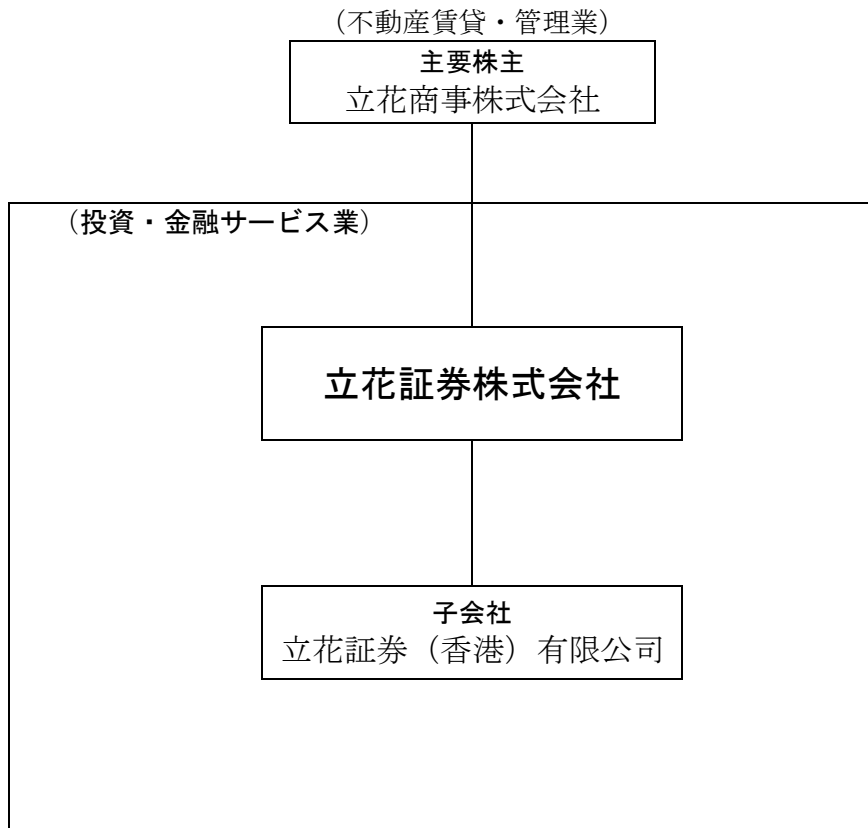
該当事項はございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び当社の子会社である立花証券（香港）有限公司の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、日本、香港の金融市場に営業拠点を設置して幅広いサービスを提供しております。具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し又は私募の取扱い、その他の金融商品取引業務を営んでおります。また、当社は主要株主である立花商事株式会社から本社ビル等を賃借しております。

◆ 事業の系統図



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(1) 子会社

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
立花証券（香港）有限公司	香港島セントラル地区	400 百万円	投資・金融サービス業	100%	—

(2) 主要株主

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	主要株主の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
立花商事株式会社	東京都中央区	10 百万円	不動産賃貸・管理業	—	44.42%

以 上